

面 接 記 録

(選考対象者 森 永 力)

面接日時：令和6年12月19日(木)

【総合プレゼンテーション】

<スライド1・2>

まず最初に「我が国の高等教育の現状と課題」ということです。

これは2000年以降の中央教育審議会の答申、あるいは教育未来創造会議のリストです。ご承知のように2018年に、2040年に向けたグランドデザインが答申されました。その後、今年の8月に次の中間まとめという形で出てきました。

未来創造会議では、今年の7月に第一次、第二次の提言が出されました。

<スライド3：グランドデザイン答申>

このグランドデザインの答申では、ここにありますように、予測不可能な時代の到来を見据えて、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、いろいろなことを学んでほしいということが出ていているわけです。

一方で、あまりにも広範かつ高度な能力・資質を全ての大学生が身につけることは、不可能だろうというような意見も多くありました。

このグランドデザイン答申では、公立大学は、地方財政という公的資金を基盤として設置・運営されるという性格から、設置者である地方公共団体の人材養成等の各種政策、それを直接的に体现するという役割を持っているということであり、本学は公立大学であることから、私自身、こういうことを認識しておかないといけないと感じております。

<スライド4：急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（諮問）>

これは、文科省から令和5年に中央教育審議会に諮問された内容です。ここにあるように、グランドデザイン答申以降、このような変化が多く起きたということで、主な検討事項が4つ示されています。

3番目にありますように、国公立の設置者別の役割分担の在り方も諮問されています。これに対する明確な回答は、まだなされておられません。

<スライド5：急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）概要③>

令和6年8月8日には、先ほどの諮問を受けて中央教育審議会が中間まとめを出しています。

その中に、ここにありますように、「質」の更なる高度化として、学修者本位の教育、外国人の留学生、大学院教育の改革、情報公表の推進といったことです。

2番目には、「規模」です。受験生も減ってくるわけですから、規模も縮小したり、統合、統廃合も考えたほうがいいのかということです。

3番目は「アクセス」です。このアクセスは、地理的視点からのアクセスの確保で、大学へ行くにはやはり地理的なアクセスも非常に大きな課題だということっております。

<スライド6：教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」工程表（令和6年7月改訂）【概要】>

これが、先ほど言いましたように、今年の7月に改訂された教育未来創造会議の第一次提言であります。先ほどのものは中央教育審議会ですが、これは教育未来創造会議です。

こちらにありますように、成長分野への大学等の再編促進。今これを使って、例えば広島では広島修道大学や安田女子大学が16億円から17億円の補助を受け、学部等を設置するなどしております。

それから文理横断教育の推進、「出口での質の保証」の強化、理系分野での女性の活躍など、2033年までの工程が示され、第一提言として出されました。

<スライド7・8：教育未来創造会議「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>（第二次提言）」工程表（令和6年7月改訂）【概要】>

こちらは教育未来創造会議の第二次提言です。

こちらにありますように、第二次提言は留学のことばかりです。コロナ後の新たな留学生派遣・受け入れ方策です。それを、この様にいろいろと考えてやってほしいということです。まとめとして、2023年までに日本人学生の派遣は50万人、外国人留学生の受け入れは40万人、教育の国際化ということで、大学としては英語のみで授業を実施する学部を86校から200校に増やす、という提言が出されました。

<スライド9：国公立大の入学者に占める一般選抜と年内入試の割合が逆転>

一方、入試を見てみると、これは今まで一般入試がメインでしたが、21年、22年から一般選抜と年内入試、いわゆる学校推薦型とか総合型の入試の割合が上がっており、年内入試に多くの大学が移行していることも現実としてあります。

<スライド10：中国地方の国公立大の募集人員に占める年内入試の割合（2024年度）>

そのような国の方針、あるいは公立大学としての在り方、そして入試の状況といったものを踏まえて、こちらにありますように中国地方の国公立大学の募集定員に占める年内入試の割合というのはこのようになっています。本学につきましては、現在35.3%程度で、私としてはもう少し増やしても良いのではないかと考えております。

その証拠に、広島キャンパスの地域文化コースで初めて総合型選抜を実施しましたが、定員10名のところ60名の応募があり、やはり、かなり人気があるということ把握しております。

<スライド11・12>

では、県立広島大学の現状と課題、将来像はどう考えるのかということです。

これは平成27年からの本学志願者の数と県内高卒者の卒業数のグラフです。上の折れ線が県内の受験生で、徐々に下がってきております。棒グラフは本学を受験している学生の数です。ピンクが県外、ブルーが県内からです。

令和2年度に再編を行いました。再編を行った場合、通常は倍率が上がりますが、本学の場合、このように落ちたわけです。ここで800人ぐらい受験生が減少しました。800人の減少は、受験料が1万7,000円ですから、受験料収入が1,400万円ぐらい減少しました。また徐々に戻してきました。

県外からの受験生というのは非常にぶれます。ところが、これを見てもらったら分かりますように、県内からの受験生は令和2年度以降1,000人から1,300人ぐらいで一定になっているということです。ですから、本学は県内には認知されているのだということが分かるわけです。現状では、県外のどこを訪問するか、どこをターゲットにするか、そういうことができていないわけです。

<スライド13：令和6年度入学者の学部別県内外比率>

そうすると、どのように考えるかということです。

これは6年度入学生の県内・県外比率です。地域創生学部は80%が県内、生物資源科学部は40%が県内、保健福祉学部は60%が県内というように、各学部でそれぞれ県内比率というのは変わっています。

<スライド 14>

次に右のグラフを見ていただきますと、中国四国地方の受験生が志望したところはどこかというところ、関東圏はすごく少なく、受験生の半分は近畿に出ているということが分かりました。

左の表は本学の今年の推薦入試です。これを見ていただきますと、本学には全国枠があり、全国枠が非常に伸び悩んでいます。保健福祉学部に関しては全国枠にかなり集まっています。それは、やはり保健福祉学部の資格取得率は非常に高いものがあり、資格を取るためには全国どこからでも来るわけですから、こういったことで学部によってかなり違ってくるということが、この表からは分かるということです。

<スライド 15>

これは、個人的なデータかもしれませんが、例えば東京大学や京都大学に県内の各高校から何名程度進学しているかという表です。これが広島大学に何名ぐらい進学しているか。これがMARCH、明治などの関東圏です。これは関関同立の近畿です。近畿には多く進学しています。基町高校でも400人ぐらいのうち、150人ぐらいは関関同立に流れています。

これは今年の話ですが、この表を見ますと、このようなデータがあり、かなり関西へ出ているという傾向が見えてきます。

<スライド 16>

これは全国の高校生22万人の調査結果です。この調査は進研アドが行っていますが、各都道府県での大学の人気です。全国で見ますと、山口県立大学などは出てきますが、本学は出てきません。そういう意味で、本学が全国的に知られるというのは難しいというのが分かりました。

<スライド 17・18>

各都道府県の県別に見てみると、鳥取県に対してはピンク色でここに本学はあるわけですが、あとは私立でいきますと広島経済大学とか広島国際大学とか福山平成大学、もう一つ福山大学が10番目にあります。

こちらは島根県です。島根県を見ると本学は9位にいますが、私学はほとんど広島県です。これは島根県には私学がありません。島根県立大学の山下学長に聞いてみると毎年600人から700人ぐらい広島に出ているということで、島根県はかなり広島に流れるということが分かります。

こちらは広島県ですが、広島県は当然、広島の私立大学です。

これは福岡県です。福岡県も、ほとんど九州の私立大学です。

山口県になると、このように広島県の私立大学がトップのほうにきます。

こういうことが分かりました。今は広島でもMARCHなどいろいろ来ています。ですから、私は教育ネットワーク中国の副理事をしていますが、1つの大学だけで訪問してもなかなか目立たないので、私立大学と本学とで、山口や島根、松江辺りで広島県の大学のアピールをするというのが非常に大事なことじゃないかなというように思っております。

<スライド 19：グランドデザイン答申>

これは先ほどのグランドデザイン答申のことです。設置者である地方公共団体がどう考えているのかということです。本学の場合、広島県です。

<スライド 20：広島県における高等教育機能強化の必要性>

広島県は何を考えているかということで、いろいろな資料がありますが、その中の一つとして、これは「広島県における高等教育機能強化の必要性」です。1番目に、県外流出しているから、もっと魅力のある、質の高い教育環境を構築してくれというようなことがあります。

2番目にグローバル化やICTに対応した人材の育成を養成してくれとありますので、設置者である広島県にして、取り組む必要があるのではないかとこのように、私は考えているわけです。

<スライド 21：既存3キャンパスと新たな教育モデルの違い>

これは平成30年、叡啓大学が設置される前の資料です。この右側に「新たな教育モデル」がありますが、これが叡啓大学です。叡啓大学と本学とを明らかに区別し、これで県議会に説明しているわけですから、県が県民に説明しているというわけです。

これは非常に重要なことだと思っており、ここにありますように、本学は高度な専門性の修得を中心とする教育を行ってきたというように、私は考えているところです。

<スライド 22：2 変更の内容>

ここにありますように、再編前は、このように人間文化学部国際文化学科、健康科学科、経営情報学部に経営学科、経営情報学科となっておりましたが、再編し一つの学部になって、地域文化コース、地域産業コース、健康科学コースというコースに分かれました。

文科省に届け出る時の書類、それから文科省がいろいろなところで出すデータにはコース名までしか出しません。ですから、本学に情報分野があるということや、経営分野があるということは社会の認識が非常に薄いということです。

県がグローバルな人間を育てたいということであれば、地域文化を国際共生として、もっと目立つようにしたい。

県が情報関係の人間を育てたいということであれば、情報については新たに学科にし、教員免許も取れるように変えていきたいというように思っております。

<スライド 23・24：(2) 教育>

次に、県立広島大学の人材育成目標をどのように設定すべきと考えているかということですが、課題探究型地域創生人材の育成だと思っております。

この場合、一番学生の魅力が出てくるのは、やはり卒業論文とか、あるいはその地域の地域課題解決型研究というものがあります。そこでいろいろ成長を発揮してくれればというふうに思っているところです。

<スライド 25>

これを見ますと「学力の3要素」で「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」、「知識・技能」ですが、以前の入試では、ここにありますように知識・技能を重視する入試だったと思っておりますが、最近はこのように「主体性・多様性・協働性」、このあたりを重視した入試を行っています。

<スライド 26>

その証拠に、例えば主体性の評価でいくと、総合型選抜試験を行いますと、この学生というのは非常に主体性の高い学生が入ってくるということも、これまでの4年間で分かっております。

一般選抜試験で入ってくる学生は、もちろん知識・技能が高くて、このような位置にあるわけです。それももちろん大事なことです。

<スライド 27：2023年度 国家試験合格率>

そういう人材を育てたいということと、もう一つ。これは保健福祉学部ですが、保健福祉学部は、国家試験の合格を目指してくる学生が多いわけですから、そういう教育をし、あるいは模擬テストをやったりとか、きちんと社会に出す人材を育成しないといけないと思っております。

言語聴覚士の全国合格率は67%ですが本学の場合は96%、精神保健福祉士の全国合格率は70%です

が本学は 94%、社会福祉士は全国合格率は 57%ですが本学は 97%ということで、先ほど申しましたように保健福祉学部については県外から本学を目指す学生も、資格を取りたいということで入学している学生もいます。

それから、広島キャンパスにあります健康科学コースですが、管理栄養士の全国合格率は 50%弱ですが、本学の場合は倍ぐらいの合格率であり、ここも結構な志願倍率を維持しているところであります。

<スライド 28 : (3) 研究>

県立広島大学はどのような研究を進めていくべきと考えているかということです。これについては、各研究者がそれぞれ専門を持っていますので、この研究をなさйтеというふうなことは、学問の自由、研究の自由ですので私からは言えません。いずれにしても研究を行い、そしてそれを成果として社会に還元してほしい。だから論文を書いたりしてほしいということです。

<スライド 29 : 高校生が進路決定する際の相談役は高校教員>

これは進研アドの高校生が誰に相談するのかということ調べたデータです。

相談相手は高校の担任の先生が 1 番で、その次が母親、それから進路指導の先生になっています。

<スライド 30>

では、高校の先生がどういったものを参考にして本学を宣伝してくれるのかということをいろいろ調べてみますと、高校の進路指導の先生は、ここに「THE」と書いてありますが『Times Higher Education』のことです。イギリスの大学の格付け会社です。それには世界大学ランキングと、その日本版があります。アンケートを採ると、高校の進路指導の先生は、90%は日本版を知っています。そして、それを進路指導などに使っているということなので、本学としては、この日本版に順位として載りたいと考えております。

<スライド 31 : 全国的な知名度の向上を図る (ブランド力を上げる) >

知名度を上げるというのはブランド力を上げるということだと思います。

大学のランキングとしては uniRank というものがあり、1 万 3,900 の大学がランキングしていますが、本学は、ここでは今年は 4,900 位ぐらいでした。研究資金や論文を書かないと、ランキングはなかなか上がりません。

<スライド 32 : THE 日本大学ランキング 2024 中国四国版>

Times Higher Education 日本版の中で、また中四国版というのがあり、それを見ますと、本学は 10 位に入り切れないところです。私がこれを参考にするのは、他の大学と比べ本学はどういうところが弱いのか。やはり問題は、教育のリソースということです。

<スライド 33 : ランキング指標>

このリソースは何かと言いますと、ここにありますように、日本版で指標としているのは、学生一人あたりの資金や、教員一人あたりの論文数、教員一人あたりの競争的資金獲得数になりますので、先生方には、研究したら論文を書いてくださいということをいろいろ申しているわけです。

<スライド 34 : 志願度ランキング 中四国>

これは今年のデータですが、リクルートが 20 万人の高校生を対象に、来年の 3 月に大学を受ける受験生にネットでアンケートを採りました。それを地区別に七つに分けて発表しております。

中四国のランキングでは、全体では 8 位に県立広島大学が入っておりますが、男子の場合では県立広島大学は 10 位、女子の場合では 7 位に入ってきます。文系の受験生では、このあたりに広島修道大学

や安田女子大学が入ってきます。ですから、文系で少し弱く、男子の場合は女子の場合に比べて人気がないのか、やはり女子大というイメージがあるのかと思うところです。

<スライド 35：研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分一覧>

研究では、科研費の取得です。本学ですが、今年の中四国の公立大学の中では1位をキープすることができました。これは18年連続ということでありまして、これについては失いたくないと思っておりますが、よく見ていくと、新規採択率は悪いです。

<スライド 36・37（4）地域貢献>

地域貢献ですが、どのような地域貢献を進めていくかということで、これまでの取り組みとして、外部資金獲得、履修証明プログラム、公開講座、地域協働プロジェクトをやってきました。これからも、この4つについては、進めていきたいと思っております。

<スライド 38：外部資金>

これが外部資金ですが、外部資金も令和2年の頃には、1億8,451万円ありましたが、今年度は大きく落ちております。これについては、よく獲得してくれた先生が他大学に移ったということもあります。しかし、そういうことだけではなくて、皆さんで大型資金を狙っていきたいと思っております。

<スライド 39：履修証明プログラム実施状況一覧>

これは履修証明プログラムの一覧表で、令和元年から今年まで、こういうことをやってきました。

<スライド 40：過去5年間の公開講座数一覧>

これは過去5年間の公開講座の数で、広島キャンパス、庄原キャンパス、三原キャンパス、宮島学センターで、これだけの数をやってきましたし、これからもやっていきたいと思っております。

<スライド 41：過去5年間の地域戦略協働プロジェクト一覧（令和2年～令和6年）>

これは地域戦略協働プロジェクトで、市町といろいろ行っており、庄原市をはじめ三原市、尾道市等です。これにつきましても、同じようにこれからも続けていきたいと思っております。

<スライド 42：今年度行ってきた課題と次期の課題>

「今年度行ってきた課題と次期の課題」ということで、もし次も学長をやらせてもらえれば、ここにありますように「志願者数の確保」ということで、指定校推薦あるいは入試問題ですね。これについては、今年の安田女子大学が授業料を減免し、それ自体も脅威ですが、その受験科目が国語、英語、数学、理科、情報の5教科から2科目選択ということで「文系でも受けられる情報科学」というキャッチフレーズでやっているわけです。そうすると、この入試問題について、問題もさることながら、先ほど言いましたように関西に出ているということを考えて、関関同立なども当然5教科7科目やるわけではないですから、入試科目や入試問題も考えていかないと将来困るのではないかと考えております。

「再編の総括」ということですが、経過選択制導入の可否ということで、経過選択はやめて、クォーター制につきましてもセメスター制にしようということを考えています。

3番目、「再々編の具体化」ということですが、地域創生学部の再編もございまして、生物資源科学部の在り方ですね。庄原キャンパスですが、これについては安田女子大学、それから27年に開設する広島修道大学、これも当然入試科目は3科目か4科目ぐらいはしないと思います。授業料がどうなるかも心配で、庄原キャンパスとしては非常に脅威だと思います。ですから、これからの在り方をいろいろ検討しないといけないと思います。

それから「大学院の再編」ですが、大学院は今まで定員割れを起こしています。他の大学に行き、い

ろいろな受験生を集めようとしても同じことだろうと思うので、私が思っているのは、学部の4年の時に、大学院へ進学する学生には少し時間がありますので、4年の時に大学院の授業を取らせ、そして大学院に入ったらその単位を認めるような、いわゆる大学院版のWWLをやったら面白いかなと思っていますし、それから5年一貫制です。もう一つは、本学ではやっていませんが高専からの編入です。これについても大崎上島に広島商船高等専門学校があります。その商船の校長先生からも、編入ができないのかというようなお問い合わせをいただいています。それらを含めて編入も考えていきたいと思っています。

以上が私のプレゼンテーションになります。

大学経営につきましては、私は学長ですが、副理事長という立場から思いますと、去年あたりから全ての支出の見直しをやっております。これにつきましては、まだ時間がかかり、3大学統合以来行っていないのではないかと思います。来年も引き続いて一つ一つチェックし、本当にそれが必要なのかどうかというのを、各学部あるいは事務の方と協議をしないといけないと思っております。

大学運営につきましては、そういう考え方でやっていきたいと思っております。

以上で私のプレゼンテーションを終わらせていただきます。ありがとうございました。

【個別質問項目】

- 学生が少なくなる中で、これからどうやって学生を確保するかは重要。広島キャンパスの差別化をどうするかというのが大きな課題だと思う。これから具体的にどういう点を見ていくか。

広島キャンパスでは、令和8年度からの再々編において、情報分野や経営分野があることが分かるよう、情報学科を40名、経営のコースを50名とし、前へ出していこうと進めているところ。

それと同時に、地域創生学科の地域文化コースを「地域」ではなくて「国際共生」という名前にしていこうと考えている。

情報分野は、今いろいろなところで立ち上がっているのですが、競争は厳しいのではないかとはいえるが、表へ出し、他と闘ってみたいと思っている。

- 18歳人口について、確かに、今現在の出生数で考えると、2040年ぐらいには80万人を切ってしまうということで、想定を超えて18歳人口が減っている。これから先は大学が18歳人口だけをあてにせず、もう少し幅広く考えることが必要ではないか。

広島キャンパスは地の利があるので、大学院は社会人のコースを設けたらどうかと思っている。

また、庄原キャンパスでは、庄原実業高校に我々のサテライトラボのようなものを設置し、高大連携を行う。直接、高校生と一緒にいろいろなことができ、我々が出向いて行って高校生を指導し、そして本学に入るような学生を育てる。そういったような取組を進め、また、総務省が補助金を出しているので、それへのアプライもしてみたいと思っている。

指定校制推薦も考えたい。教育委員会などとのすり合わせをしないとなかなか難しいかと思っているが、そういうことも考えていきたい。

- 庄原キャンパスの生物資源科学部は、これから先の先端的な学問分野になり得るポテンシャルを持っていると思う。先生たちが自らそういう新領域へ自分の研究領域を変えつつ、新しいことに取り組んでいくのが、自分の研究業績を増やし、高めるという意味でも重要な意味があると思うが、そのあたりについて、考えておられないか。

去年、備北丘陵公園の中にラボを設置し、いろいろな展示をしたり、学生も常駐するようにして、卒論や修論を書いたりしてアピールできればいいと思っている。あの手この手でいろいろやらないと、なかなか難しいと思っている。

- 『Times Higher Education』のランキングをもう少し上げたいとのことだが、上げるために本学に決定的に足りないのは教育リソースのところであり、そのために非常に質の高い学術誌に投稿できるのは庄原キャンパスだが、ここ数年伸びていない。その原因をどのようにお考えになるか。

また、学内の研究資金が減る中で、庄原キャンパスの教員のモチベーションを上げつつ研究力を上げるためにはどのようなことをしたらいいとお考えか。

これをやったら上がるという良薬はないが、年配の方には講義を中心にやってもらい、若い人を伸ばせるようなことができたらいと思うが、なかなか難しい。外部資金を獲得するには庄原キャンパスが一番だと思う。今、脚光を浴びている分野である。ただ、場所が場所だけにいろいろ問題がある。何かの手を打たないと、このままでは大変だという認識は十分しているところ。

- 研究力を高めることが専門的な教育に力を入れるというところに結び付くと思う一方で、研究はするが教え方に難がある場合や、研究には関心があるが学生にはあまり関心を持たないタイプの教員もいる。それらの対策をどうとっていくのか。

これだという案はないが、庄原キャンパスで1年生からアンケートを採っていると、大学院へ行きたいというのは1年生で40%はいるが、普通だったら上がるどころ、学年ごとに大学院へ行きたい割合が下がっていく。しかも、大学院に進学する学生の10名近くは本学以外の大学院に進学する。

やはり指導力の問題ではないかなと思うので、FD研修などを重ねてやらないといけないと思う。

- 18歳人口が減ってきており、話題になっているのがリカレント教育。今後、ニーズはありそうだが、そのあたりのお考えは。

リスキリングとかりカレントは、おそらく広島キャンパスしかできないだろうと思う。それも学部では難しいため、広島キャンパスで、大学院に設けたらいいのではないかなと思う。大学院の改革も、来年には、やりたいと思っている。

- 将来の話になるが、森永学長の仮に後継の方を育成していくとなった時に、どういった観点で、どういった考え方で育成していくか、そこのお考えがあればお教えいただきたい。

大学が高校と違うところは、高校の先生は免許が要るが、大学の先生は免許要らないという点。

そのため、大学の先生というのは、研究をしないと価値がないのではないかなと思う。研究成果を教育に反映し、学生に返していけばいいのではないかな。そういった観点から、研究をし、それを教育に還元できるような人を育成していく。

- 県立広島大学が担うべき役割ということで、広島県は若い世代の流出率が高いと言われており、それは大学の進学であり、大学卒業後の進学・就職である。そうした時に、おそらくは県の大学として、そういうことに歯止めをかけるような一定の役目を果たすことが、世間的には求められているが、それは大学としてどこまで受け止めたらいいいのかということに関して、どのようなお考えか。

県立広島大学は、地域に根ざしたということが一番だが、キャンパスごとに役割が違うように思う。

安穩とはしておれないとは思いますが、それぞれのキャンパスの役割をしっかりと捉えて進んでいかないといけない。

- 再々編で情報学科をつくられるとのことだが、学内には情報分野の教員がおられた状況で、県立広島大学で情報分野という工学系の卒業生がいるというのは、あまり知られていなかったのか。一方で、地域の企業は、いわゆる工学系の人材を求めているのに、そのような企業には就職しておらず、人が足りていない状況が続いている。そこがこれからうまくいけばいいと思っている。

卒業生に工学や理学の人材が多い。そのため、知事に情報学科の設置を申し入れた。

本学では、これまで、応用情報を工学や理学の分野とせず経済学の分野としている。そうすると、経済学は文系のため総務省からの地方交付税も少ない。情報学科を設置し、工学や理学の分野にすると地方交付税も増額する。

(終了)